

平成 19 年 11 月 16 日
福祉部高齢社会対策課

介護保険運営協議会における意見・課題等（第 1 回～第 4 回）

重複している事項も記載しています。

第 1 回（平成 18 年 10 月 23 日）

- 1 第 3 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
- 2 地域密着型サービス事業者の指定について
- 3 練馬区保健福祉サービス苦情調査委員会の活動について
- 4 すずしろの郷について

意見・課題等

グループホーム、小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの整備が進んでいない。

総合福祉事務所、在宅介護支援センターの受けた苦情をケアマネやヘルパーの研修に活用するなど有効活用すべきである。

第 2 回（平成 19 年 1 月 15 日）

- 1 平成 17 年度練馬区石神井地区地域介護福祉空間整備計画の評価について
- 2 公的介護施設等の整備に関する計画について
- 3 地域密着型サービス事業者公募状況等について
- 4 介護保険について（実績報告）

意見・課題等

高齢者センター等の施設がどのように使えるかの周知されていない。各人がどのように介護予防していったらいいのかわかりにくい。

介護予防についての周知度が低い。また、専門的な言葉はわかりやすく説明して欲しい。

生活機能評価が機能していない。平成 19 年度一部見直し。

事業者参入にあたっては補助金などのなんらかの支援が必要ではないか。

要支援者のサービス未利用理由を把握する必要がある。

介護予防は報酬が低く事業者としても参入のメリットが低い。

地域包括支援センターは多くの事業を課せられており、地域支援事業に手が回らない状態になっている。

第 3 回（平成 19 年 3 月 27 日）

- 1 平成 17 年度練馬区石神井地区地域介護福祉空間整備計画の評価について（諮問）
- 2 要支援認定者サービス利用調査の結果について
- 3 介護保険について（実績報告）

意見・課題等

高齢者センター等の施設における介護予防事業についてわかりやすく情報提供する必要がある。

医師会等と協力して基本チェックリストの活用を図る必要がある。

筋力向上トレーニングは、福祉施設だけではなく、体育館などの既存施設の活用も図るべきである。また、いろいろな施設でトレーニング機器を利用できること

を周知すべきである。

介護予防事業は、楽しんで参加できるような参加を動機付ける工夫が必要である。特に個人ではなく仲間を作って楽しんでやっていくような意識付けが必要である。

高齢者にとっては、自宅から遠いところまで筋力向上トレーニングに通うのは抵抗がある。身近な地域で易しい体操をするような事業も必要である。

介護予防事業などについて事業者への周知も充実させて欲しい。

要支援認定者のサービス未利用率の低下は、制度改正によるサービスが制約された制度的な要因が大きいと思われる。

地域包括支援センターの周知が不十分である。名称含め検討して欲しい。

周知方法は、区報など一方的な情報発信だけではなく、口コミなど人と人の繋がりを重視した方法も検討して欲しい。

イベントなどに参加できる人だけではなく、参加できない人に対する周知方法を工夫して欲しい。

第4回（平成19年9月10日）

- 1 第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
- 2 認知症の予防とケアについて
- 3 地域密着型サービスについて
- 4 株式会社コムスンについて
- 5 すずしろの郷の跡地について
- 6 介護保険について（実績報告）

意見・課題等

認知症の予防とケアにおいて、医師会等の関係機関相互の連携が重要である。

認知症が虐待につながるケースも多い。虐待についても重視すべきである。

地域包括支援センターは、介護予防をはじめ多くの事業を抱え、虐待や権利擁護事業が展開しにくい実態がある。ネットワークモデル事業も、人的な面も含めて十分な体制で臨んで欲しい。

認知症は早期発見・早期治療が大切である。他区で行っている地域包括支援センターにおいて医師が相談する事業なども検討していく必要がある。

医師会で行っている認知症対応力向上研修受講医師や認知症専門医師などとの連携を進めていく必要がある。

医師、警察、地域包括支援センターの協力により虐待から早期に保護したケースがある。早期発見には関係機関の連携が重要である。

小規模多機能型居宅介護は、認知症をはじめとした高齢者にとって有用な施設であるが、介護報酬、土地の確保、職員確保から都市部では運営が困難である。また、既存サービスとも競合する。区有地の活用、経済的な支援やサービスについての周知が必要である。

コムスンの事件を再発させないように、介護保険全体の運営について監視していく必要がある。

介護施設の整備は、地域バランスを考慮していく必要がある。特に西武新宿線沿線の整備が進んでいない。

要支援者の未利用率の高さは制度の根幹に係ることであり、計画策定にあたり重視すべき課題である。